

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 13日現在

機関番号：34414

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730690

研究課題名（和文）日本固有のシティズンシップに基づく社会科教育内容の開発・実践・検証・改善

研究課題名（英文）Reconstructing the Social Studies Lesson Planning based on nature of Citizenship in Japan

研究代表者

田中伸（TANAKA NOBORU）

大阪大谷大学・教育学部・講師

研究者番号：70508465

研究成果の概要（和文）：

研究の結果、第1に日本の子ども達が市民性意識の第一要件として道徳心を置いていること、それは英国等のヨーロッパ諸国と大きく異なること。第2に日本の市民性教育実践は道徳心に基づく意思決定を論理的思考に変えるべく、思考力や分析力育成を目指す実践が多いことを明らかにした。それらの調査・分析を踏まえ、子ども達が持つ市民性意識を批判的に検討する社会科教育実践をデザインし、実践を通してその有効性を検証した。

研究成果の概要（英文）：

This research clarified the following two points. The first is Japanese children set the most important factor is moral sense in citizenship awareness for a matter; it is big different from European countries such as the U.K. The second is the lesson to aim at intellectual and analysis upbringing for the purpose of changing the decision making that a Japanese students' lesson practice is based on moral issues. On the basis of those analyses, I designed social studies lesson to examine the citizenship consciousness that children had critically and inspected the effectiveness through practice.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：社会科学 教育学 教科教育学

キーワード：シティズンシップ教育、市民性教育、社会科教育、公民、文化、イギリス、国際比較

1. 研究開始当初の背景

シティズンシップ教育研究は、多岐にわ

たる研究目的・内容・方法によってなされてきた。質的・量的に相当の知見が蓄積されているシティズンシップ教育研究である

が、そこには二つの課題があった。第一は、理論研究と実践研究に大きな乖離がみられることである。確かに、シティズンシップ教育のエッセンスを取り入れた授業や教材が作られてはいる。しかし、それらはあくまでも英米の市民性教育論や教育実践を移入・翻案したにとどまり、理論研究の成果がカリキュラム・授業・教材といった教育実践の開発につながっていない。

第二は、実践研究が、市民性概念や市民性教育内容の日本的特質を捉えきれていないことである。とりわけ、開発研究にあたる先行研究は、①諸外国の実践をそのまま日本で実施するタイプ、②諸外国の実践から、内容開発のエッセンスを取り入れ、その観点に基づき教育内容を開発するタイプ、③日本のカリキュラムに合わせ、地理・歴史・公民のカリキュラムに合う形で、シティズンシップの特徴を取り入れるタイプの、3つのタイプに分けられる。このことから、これまでの市民性教育内容開発研究は、外国の市民性教育内容構成論やこれまでの日本における社会系教科内容構成論に依存した研究のみにとどまっているといえる。

2. 研究の目的

研究の全体構想（本科研を含めた研究全体の目的）は、日本に根ざした市民性教育のカリキュラムモデルの構築を目的としている。本研究はこの全体構想のうち、カリキュラムモデル構築の基盤をなす市民性教育論における市民概念の分析と、諸外国との比較を通じた市民性概念の日本的特質の解明、およびそれらに基づく市民性教育の内容（教材）開発を行う。本研究における焦点は、①日本における市民性意識とそれに基づく市民性教育論の分析、②英国における市民性意識と市民性教育論、及び授業の関係性の分析、③両国の比較を通じた、日本における市民性教育論の特質と課題の抽出、④日本独自の市民性教育の内容開発の四点にある。

上記4点の解明をめざし、本研究は1で示した先行研究とは別のアプローチを採る。すなわち、諸外国のカリキュラムや教育方法を前提とした演繹的な方法ではなく、日本の学校におけるカリキュラムや子ども達の認識に重点をおいた帰納的な方法を採用。子ども達がある市民性の要素に対してどのような認識を持ち、それを教師がどこまで取り込んで教育実践を開発しているかという問いの解明に焦点を当てる。その際、英米の市民性教育論に基づいたカリキュラム論の析出というアプローチではなく、日本の子どもがもつ市民性意識の内実、その歴史の変遷、市民性意識と日本の市民性教育

カリキュラムの関係性、そして市民意識の日本的特質に基づいたカリキュラム開発（帰納的研究）を行う。すなわち、日本固有の市民概念、市民性意識を分析し、それに基づいた教材開発を行う。

3. 研究の方法

本研究は、目的で示した四点を効率的に進める方法として、資料収集、資料分析、分析枠組みの設定、仮説設定、仮説検証、仮説修正、調査報告、研究成果の検証・修正、という手続きを採る。これをその手続き的特徴から、七段階に分けて行った。

第一に、日本における市民性意識・市民性教育とそれらの変遷に関する文献や、英国の市民性意識調査に関する先行研究を収集する。

第二に、収集した資料や日本・英国の市民性教育単元を分析し、各国の単元に固有の教育方法論を析出し、教育方法論と市民性概念の関係を考察する。

第三に、社会構造分析論により、教育実践と市民性概念の関係を分析するフレームワークを設定する。

第四に、そのフレームワークに基づき、日英の市民性教育における教育実践と市民性概念の関係について仮説を設定する。

第五に、日本の小中学校にて市民性意識に関するアンケートを実施、結果の分析や内外の市民性教育に関する歴史的研究や比較教育的研究の成果を参照しつつ、仮説やフレームワークの修正を行う。

第六として、研究仮説を学会発表、論文投稿を通して検証する。また、市民性教育実践をデザインし、学校にて実践する。

第七に、市民性教育の専門家英国より招聘し、仮説、分析フレームワーク・開発した教材の修正・更新を行う。

以上の七段階を通して、日本固有の市民性意識の分析、英国におけるその分析、及び、日本の市民性意識に基づく教材開発の観点の構築、及び具体的な指導計画の作成、実施、検証を行った。

4. 研究成果

本研究の成果は、主に以下5点である。

第1に、シティズンシップ教育実践とその授業構成論の違いを市民性意識の関係から帰納的に分析する研究方法論を明らかにした。その結果、諸外国で実施しているシティズンシップ教育に関わるカリキュラムや教材、授業分析から演繹的な方法で学習原理やその実効性という方法論ではなく、子どもが持つ市民性意識が教師による教育実践とどの程度接近しているかに焦点を当て、

帰納的にシティズンシップ教育実践の違いとその論理を解明する研究方法論を開発し、具体的な調査結果とともに示した。

第2は、シティズンシップ教育の固有性として、日英において社会事象に対する価値判断基準が異なることを明らかにし、日本の子ども達の価値判断基準を分析するための授業を開発、それを実践した。具体的には、「インスタント商品」の使い分けを事例としたパイロット実践を大阪市内の小学校にて実践した。その結果、理解型ではなく探究学習の形を取る事で、価値判断基準の明確化、並びに相対化が可能であることを解明した。

第3に、シティズンシップ教育の固有性の前提として、市民性教育研究方法論の違いが存在することを解明し、英国を事例に典型的な教育研究の論理を解明した。その結果、英国の市民性教育研究方法論が大きく①記述的アプローチ、②因果的推論アプローチ、③経験的推論アプローチという、大きく3つの方法論に分類することが出来ることを示し、各々の特質と課題を解明した。

第4に市民性意識調査を日本の中学校で実施、調査結果を分析、また、英国、ギリシャでも同じ質問紙調査を実施し、その比較分析を行った。その結果、一例として、日本では市民性の判断基準として62.7%の子ども達が道徳的要素を選択していることに対して、英国(イングランド)では4.5%がその第一要件として選択していた。英国の学校では、50%の子ども達がコミュニティーへの貢献を選択しているところから、国の違いに基づく市民性意識の要素、及び価値判断基準の違いを明らかにした。また、このような市民性意識の違いとして、国ごとに重視する市民性教育研究の内容と方法が異なること、それは学校教育現場への還元方法の相違へ直接的に結びついていることを明らかにした。

例えば、日本の中学校(T中学校)と英国の中学校(M中学校)における市民性(市民性の要件)を示したものが以下の図1、図2である。

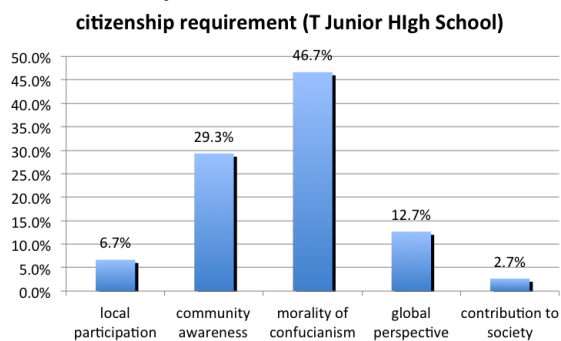


図1：T中学校における市民性の要件

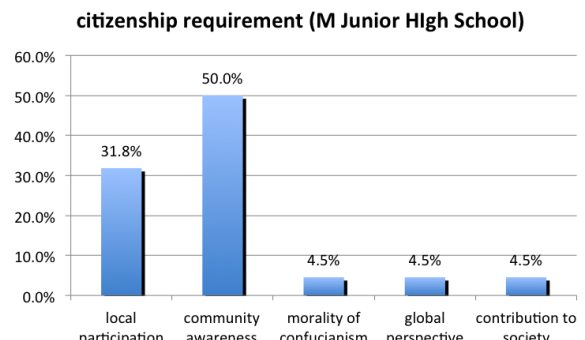


図2：M中学校における市民性の要件

また、両中学校における市民性の傾向性を示したものが、図3、図4である。

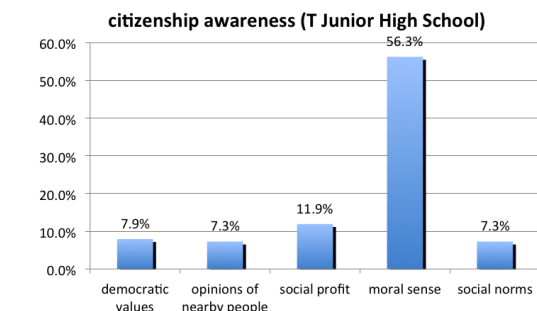


図3：T中学校における市民性の傾向性

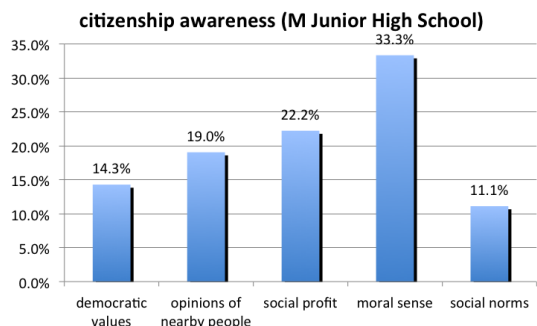


図4：M中学校における市民性の傾向性

本結果は、研究成果の一部である。また、個々の分析結果は、日本と英国にみられる事例の一つにすぎない。ここから国の固有性を論証することは出来ない。しかしながら、図1～4からも、各学校にみられる傾向性が、日本の市民性意識と一定程度の相関関係にあることを見て取る事が出来る。

第5に英国人市民性教育研究者を招聘し、調査結果の報告、国際的なレベルで成果の検討を行った。その結果、地域固有の市民性の理論と実践の往還として、アクティビティー型の学習活動の提案を受け、高等学校の公民学習「自由って何？」を開発、大阪府内の高等学校で実践、授業結果の分析検討を行った。

本研究では、以上5点を通して地域及び国固有の市民性意識の比較分析、市民性に基づく学習材開発と実践を行った。その結

果、地域固有の市民性教育内容開発の論理の解明、論理に基づく学習材を実践の場で検証した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

1、Noboru Tanaka, The Structure of Learning Environments in Elementary Social Studies Education Aimed at Methodology of Inquiry: Educational Practice for Citizenship through Analysis of Media Used, The Journal of Social Studies Education, The International Social Studies Association, Vol.1, 2012, pp.1-10, (査読無し)

2、田中伸「英国市民性教育研究の方法論的特質-3つのアプローチにみられる研究目的・内容・方法の特質と課題-」『社会科教育論叢』全国社会科教育学会、第48集、2012、pp.87-96。(査読無し)

3、Noboru TANAKA, Methodological differences in Japanese and British research on citizenship education, Creating Communities: Local, National and Global, Children's Identity and Citizenship in Europe, 2012, pp.81-93 (査読有り)

4、Noboru Tanaka, The relations of citizenship and the educational practice in Japan-in the educational practice of "law related education" -, Lifelong Learning and Active Citizenship, 2011, pp.276-287. (査読有り)

5、田中伸「シティズンシップ教育実践の多様性とその原理-学習環境を規定する市民性意識の解明を通して-」『教育方法学研究』日本教育方法学会、第36巻、2011、pp.39-50 (査読有り)

[学会発表] (計4件)

1、Noboru TANAKA, Citizenship Awareness between Japanese and British student in Junior High School, Citized Conference, Tokyo Satellite Campus, July 13th 2013 (JAPAN) (発表予定)

2、Noboru Tanaka, "Methodological differences in Japanese and British research on citizenship education" Children's Identity and Citizenship in Europe, annual conference (York), May 25th 2012, (UK).

3、田中伸「社会形成者を育成する歴史授業

の論理 -「原子カムラ」を事例とした 社会問題抱擁過程学習の実際-」第61回全国社会科教育学会課題研究(岐阜大学)、2012年10月21日

4、田中伸「比較研究としての市民性教育研究方法論-市民性意識に基づく学習環境の基底性-」岡山大学大学院教育学研究科FD委員会「欧米のシティズンシップ教育と教師の授業力」(岡山大学)2011年3月28日

[図書] (計3件)

1、社会認識教育学会編『新社会科教育学ハンドブック』明治図書、2012、420頁、pp.394-401担当。

2、渡部竜也、山田秀和、田中伸、堀田諭『教師のグレートキーピング-主体的な学習者を生む社会科カリキュラムに向けて-』、2012、280頁、pp.83-100、pp.139-144担当。

3、社会認識教育学会編『社会科教育実践ハンドブック』明治図書、2011、240頁、pp.149-152担当。

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 伸 (TANAKA NOBORU)

大阪大谷大学・教育学部・講師

研究者番号：70508465